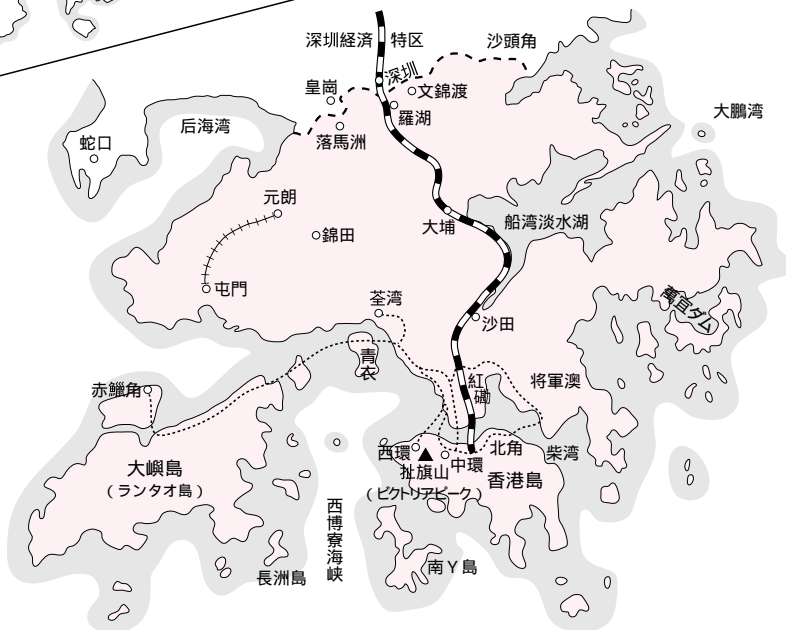
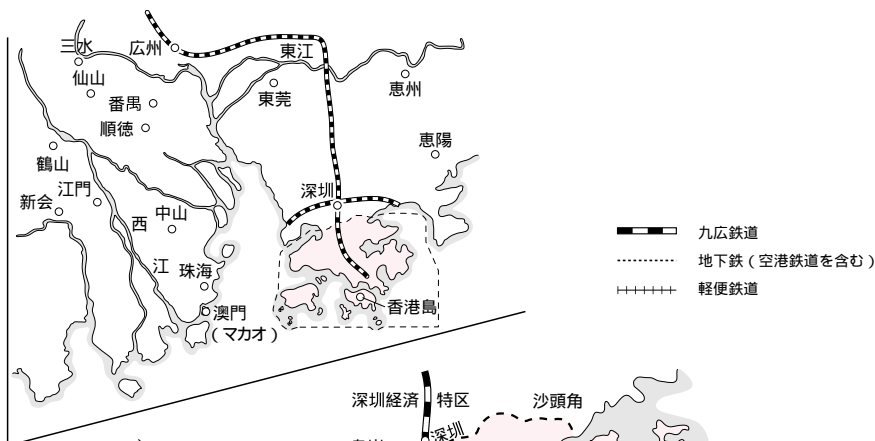


香港特別行政区

面積	1098 km ²	元 首	江沢民国家主席
人口	678.7万人(2002年央)	首 長	行政長官 董建華
言語	公用語は中国語, 英語。一般に広東語	通貨	香港ドル(1983年10月17日より1米ドル=7.8
宗教	仏教, 道教, キリスト教など		香港ドルに固定措置)
政 体	中華人民共和国特別行政区	会計年度	4月～3月



「基本法23条立法化」に揺れた香港

み ふね え み
三 船 恵 美

概 況

返還から5周年を迎えた2002年の香港は、香港の憲法に相当する基本法の「23条立法化」（国家反逆や反乱扇動などを禁止する法律を香港自らが設定しなければならないという基本法23条の規定に従った「国家安全条例」の立法化）問題に揺れた。香港政府は9月に制定方針を公表し、12月まで「基本法23条立法化」に関する香港市民への諮問を行った。

区内政治では、第2期董建華政権が発足した。2月、董は行政長官のポストに選挙委員会から推薦された唯一の候補者として再任された。これを受けて、3月に董は中国中央人民政府により第2期行政長官に正式に任命され、7月1日から第2期香港特別行政区政府がスタートした。新政府の発足とともに、同日から、政府高官の説明責任に関する制度を改善した「高官問責制度」を開始した。

経済は低迷が続いた。年央には失業率が過去最悪を更新し続け、5～7月期には7.8%を記録した。家計の平均所得も返還後最低となり、消費者の購買意欲も減退気味であった。資産デフレや景気低迷が続くなか、財政収支も赤字を拡大し、過去最悪を記録した。また、香港から海外への投資が増加する一方で、海外から香港への直接投資が大幅に減少し、投資の流出が大きく上回った1年であった。

このような状況下、香港と内地の一体化が進んだ。1月1日より内地から香港への観光客の人数制限が撤廃され、内地と香港の間でヒトやモノの往来が活発化した。1月24日には、立法会が標準語普及決議案を採択し、中国のWTO加盟後ますます重要な言語となった標準語学習に力を入れることにした。中国の有名企業が大規模な就職説明会を香港で開催し、内地と香港間で自由貿易区を設立する計画の協議が開始された。その一方で、4月以降は、香港の居住権を持たない内地生まれの香港人の子女に対して強制送還が開始された。

区 内 政 治

董建華行政長官の再選

2002年7月1日、香港コンベンション・センターで第2期香港特別行政区政府の就任式が行われ、第2期董建華政権がスタートした。

2001年12月13日に正式に出馬表明をしていた現職の董建華は、選挙委員714人の指名を得て、2002年2月19日に立候補を届け出た。行政長官を選ぶ選挙委員会の800人の選挙委員は、香港の業界別代表者らで構成されており、2000年7月に中国中央政府から任命されていたが、そのうち3人が立法委員会と全人代香港地区代表を兼任し1人が亡くなったため、796人の委員が投票した。董は公務員制度の改革や雇用促進などを公約に掲げ、業界別の会合を開き、選挙委員からの推薦を求めた。選挙自体は無記名投票だが、董への推薦を求めることは、董への支持公表を求めることに等しかった。中国中央政府は2000年から董建華の再任を支持しており、ビジネス面で内地との関係を重視する業界代表者である選挙委員の多くが、中央政府が後押しする董を推薦した。立候補には100人以上の選挙委員の推薦を必要とするため、立候補届出の時点で董建華は再選を確定した(2人以上の立候補者が出た場合は3月24日に選挙が行われる予定であった)。李柱銘民主党主席(当時)は、行政長官選挙の制度が非民主的なものであると強く批判し、「民主派」と呼ばれる議員達は董の再任に反対を表明した。

香港中文大学の世論調査によると、第2期政府がスタートした7月時点における董建華の支持率は、就任以来最低の48.9%に下落した(『明報』2002年7月25日付)。1997年7月時点での支持率は63.7%と高かったが、董の人気は下降の一途である。第2期政府発足以降の各種の世論調査で、董の政治的信用度や政策遂行能力に対する評価は過去最低を更新し続けた。さらに、董が民主的な選挙で行政長官に当選したのではなく、董と選挙委員が中国の傀儡であることが、香港住民の不信を募らせている。特に、香港政府が中国中央の意見を採り入れ、2003年7月から「国家安全条例」を施行する方針であるため、香港の自主性が失われるという懸念が急速に広がっており、香港全体の国際的な信頼度を低下させ、消費投資などの経済活動を冷え込ませている。

香港特区政府の不人気と「高官問責制度」の導入

董の人気低迷とともに、香港政府に対する信頼も下降傾向にある。学者間で組織された「過渡期研究計画進行調査」による世論調査で、返還当初は、特別行政区政府に対する信頼度は中国中央政府に対する信頼度を上回っていた。しかし、その傾向は1998年4月に逆転し、中央政府に対する信頼度が香港政府に対する信頼度を上回るようになった。2002年4月の調査では、中国中央政府に対する信頼度が60%に達したのに対して、香港特区政府への信頼度は31%と大幅に下回った(『明報』2002年6月29日付)。

この事態の打開策として董建華が2002年7月1日から導入したのが「高官問責制度」(説明義務システム)である。高官問責制度とは、2001年10月の施政方針演説で董が打ち出した「閣僚制度」のことで、政務長官、財務長官、司法長官をはじめとする合計14人の閣僚を行政長官が任命し、各長官が政策決定を担う制度である。これは、香港の各長官級ポストを公務員が務めたイギリス植民地統治時代から続いていた従来の制度を大きく改変することになった。

各長官はもはや公務員ではなく、任命職となった。彼らは各担当分野における事項の成否について、行政長官に対して説明責任を負う。政策は各省の長によりまとめられ行政会議の承認を受けるが、そのような行政に関連する法律制定や公的支出は、担当省庁によって実施される前に立法会の詳細な審議を受ける必要がある。この過程において、各省の長は従来よりも政治的役割を担うことになる。香港政府は、高官問責制度の導入にともない、16あった部局を11に統廃合した。董建華は高官問責制度の導入の意図を、各部署の責任所在の明確化と効率化をね

らったものであると説明した。

しかし、高官問責制度の導入には、次期任命を睨む高官が董の政策に迎合して各部局の中立性を損ないかねないという懸念もある。また、長官級高官と官僚との間の腐敗構造を生み出しかねない。さらに、行政長官の政治任命制度であるため、民主的な選挙で選出されていない行政長官の権限強化につながる恐れがある。このような懸念から、董建華が高官問責制度導入を説いた施政方針演説の翌月、返還5周年に際し香港紙『明報』が行った世論調査によれば、高官問責制度について、77%の回答者が、行政長官ではなく、立法会に高官の任免権と罷免権を与えるべきであると回答した。

基本法23条の立法化

香港紙『明報』2002年12月29日付は、2002年の香港を最も象徴する言葉として「23条」を選び掲載した。返還から5周年を迎えた2002年の香港は、香港の憲法に相当する基本法23条の立法化問題に揺れたからである。基本法23条は「香港特別行政区は、国家反逆、国家分裂、反乱の扇動、中央人民政府の転覆および国家機密の窃取のいかなる行為も禁止し、外国の政治組織または団体が香港特別行政区において政治活動を行うことを禁止し、香港特別行政区の政治的組織または団体が外国の政治的組織または団体と関係を樹立することを禁じる法律を自ら制定しなければならない」と規定している。これまで、言論や宗教の自由が侵害されるという意見が強く、基本法23条に基づく法律は制定されてこなかった。

しかし、中央政府によるたびたびの立法要求を受け、香港政府は9月24日に立法方針を公表し(表参照)、12月24日まで「23条立法化」に関する諮問を行った。

香港政府による「基本法23条実施諮問案」

罪名	何を違法行為とするのか？	最高刑罰	現行法
売国	外国人と協力して戦争を發動し、中国に武力行使や威嚇を行ったり、中国の政策変更を強要したり、外国人へ中国侵略をあおったり、中国と交戦している公敵への協力。	終身禁固	終身禁固
国家分裂	(A)戦争の發動、武力行使、武力行使の威嚇、その他の重大な不法行為による「中国の一部に対する中国中央政府の主権行使に対する拒否、または中国の一部を主権から分離させる行為」 (B)国家分裂の画策や教唆	終身禁固	不適用
反乱扇動	(A)他人への売国・国家分裂・転覆の実行のを扇動 (B)他人への国家や香港の安定に危害を及ぼす暴力事件や騒乱の実行の扇動	(A)終身禁固 (B)禁固7年	(A)不適用 (B)禁固3年
転覆	(A)戦争の發動、武力行使や武力行使するとの威嚇またはその他の重大な不法手段による中国に対する脅迫、転覆、あるいは憲法に定められた国家の根本的制度の排除 (B)法を犯すように画策もしくは教唆する行為	終身禁固	不適用
国家機密窃取	授權なしに保護資料を取得し、公表する行為。保護資料には、保安、情報、国防、国際関係、「中港関係（中国と香港の関係）」、犯罪や刑事調査に関する資料を含む。	禁固5年	不適用
禁制の「外国政治組織」の支援	禁制（不法）の組織活動への参加または支援。「禁制組織」とは、中央が法にのっとり、国家の安全を脅かすとの理由で取り締まっている組織。	禁固7年	不適用
禁制の「外国政治組織」との繋がり	禁制組織と繋がりのあるいかなる「香港の組織」も違法となりうる。管理者や責任者はいかなる者も違法とみなされる。「繋がり」とは、従属関係もしくは財政上の支援や協力のことである。	禁固7年	不適用

〔参考〕基本法23条

香港特別行政区は、国家反逆、反乱扇動、中央政府転覆および国家機密窃取のいかなる行為も禁止し、外国の政治的組織または団体が香港特別行政区において政治活動を行うことを禁止し、香港特別行政区の政治的組織または団体が外国の政治的組織または団体と関係を樹立することを禁止する法律を自ら制定しなければならない。

（出所）『明報』00年9月5日付。

諮問期間中、各種団体や個人から9万7097件、海外から3812件の意見が寄せられ、研究会も活発に行われた。香港政府によれば、寄せられた意見の大半が23条立法化を支持しているという。親中派の民主建港連盟は、「基本法に沿った立法は香港政府の権利であり責任だ」と声明を出し、立法化支持の集会を開いた。一方、民主派は、「23条立法化」が香港の民主化や言論・宗教の自由に与える影響を懸念する。民主派は、たびたびデモを行ったり集会を開き、23条の立法化は言論界の自粛ムードをさらに強め、香港の経済活動にも悪影響が出ると主張している。また内地で活動を禁止されている気功集団法輪功や台湾政府を支持する団体も、国家転覆や国家分裂などの新法の適用を受けるのではないかと懸念する。

香港保安局によれば、立法自体よりもむしろ「公衆の利益」や「言論の自由」などを理由に「扇動的な報道」や「国家機密」などの定義についての意見が多く寄せられた。香港政府は寄せられた意見を検討し、2003年2月以降の立法会で具体的な審議を進めている。立法自体は可決される可能性が高いと見られており、23条の立法過程と、それによる国家安全条例の立法内容は、政治活動や言論活動を締め付ける悪法になるのか、それとも、中国の介入が緩やかで中港関係が良好な今だからこそできる緩やかな法となるのか、今後の香港と「一国二制度」の行方を見極める重大な試金石となる。

民主党の新主席に楊森

12月1日、香港最大の民主派政党である「民主党」指導部の選挙が行われた。大学講師の楊森が第2代民主党主席に選出され、1994年の民主党結成時から主席を務めた李柱銘が主席から退任した。選挙結果は、楊森に対して信任が121票、不信任が9票、棄権が6票であった。立法会議員でもある陳偉業が退党したり、また、楊森に対する「不信任票」と「棄権票」が副主席の何俊二や李永達に対するそれよりも多かったことから、李柱銘ほど楊森の党内の求心力は強くない。新指導部には「党员団結」が目下の重要課題となった。

経

済

経済低迷続く香港

消費者物価上昇率は、12月現在-1.5%と51カ月連続のマイナスを記録し、香港は4年以上のデフレに苦しんでいる。1997年時点から、不動産価格は約65%も

下落した。香港住民の所有している資産の約半分は不動産であるため、香港住民の資産は返還後に約3600億香港ドル減少したと言われている。家計の平均所得は香港特別行政区がスタートしてから過去最低、失業率は過去最悪を記録した。そのため、内需は不振続きで、個人消費はマイナス成長を更新し、企業の設備投資も低迷している。財政も悪化の一途にあり、2002年度の香港政府財政収支の赤字は過去最大幅のものになる見通しである。

その一方で、2001年の第3四半期以降続いていたマイナス成長が、2002年第2四半期以降プラスに転じた。実質域内 GDP は、第1四半期に3102.56億香港ドル(前年同期比 -0.5%)、第2四半期に3182.63億香港ドル(前年同期比 $+0.8\%$)、第3四半期に3433.71億香港ドル(前年同期比 $+3.3\%$)、第4四半期に3537.97億香港ドル(前年同期比 $+5.0\%$)であった。中国からの輸出品の中継貿易が順調で、年間の輸出増が $5.4\sim 7.1\%$ に達すると見込んだ香港政府は、第3四半期 GDP の公表時に、2002年の成長率見通しを当初予想の 1.5% から 2.0% に上方修正した。

2002年の香港の貿易総額は3兆1799.36億香港ドル(前年比 $+4.3\%$)、再輸出総額が1兆4295.9億香港ドル(前年比 $+7.7\%$)、輸入総額も1兆6194.19億香港ドル(前年比 $+3.3\%$)と伸びを見せた。地場輸出は、大幅にマイナスだった2001年よりもさらに減少し、1309.26億香港ドル(前年比 -14.7%)であった。

一方、2002年の香港株式市場での IPO(新規公開企業)は、前年比 33% 増の117社に達し、史上最多となった。私営企業を含む中国内地の企業の上場が活発になったのが目立った。また、中国の国有四大商業銀行の一つである中国銀行の香港部門、固定電話の大企業である中国電信などが香港で株式上場を行った。IPOで調達した資金も520億香港ドルに達し、前年の約2倍に増えた。

財政再建を迫られる香港

2002年初頭、IMF(国際通貨基金)は、ここ数年間の香港の財政悪化が構造的欠陥によるものであると指摘し、低率で課税対象が広い消費税の導入による歳入増を香港政府に提案した。消費税の導入の必要性は、香港政府の諮問委員会でも検討された。しかし、厳しい経済情勢下での消費税導入は難しく、また、それでは簡素な税制体系という香港の長所が損なわれると反発の声がでたため、引き続き検討されているものの、2002年には実施が見送られた。

2002会計年度(2002年4月～2003年3月)の4～12月の財政赤字は、773億香港ドルにのぼった。財政赤字は4～8月の時点で560億香港ドルとなり、すでに2002年度

の香港政府の見通し452億香港ドルを上回った。過去最悪の財政赤字を記録するだろうと国際金融界が懸念するなか、2002年10月24日、アメリカの格付け会社S & Pは、現地通貨建て債務格付けの見通しを、ダブルAマイナスの「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。

このような近年の財政悪化の主な要因は、資産デフレや景気低迷で税収が落ち込むなか、政府歳出がほとんど減らないという香港の財政構造にある。政府歳出における最大項目は公務員(政府出資法人を含む)の給与である。近年、香港における消費者物価や民間給与の水準が低下する一方、公務員給与は小幅な上昇を続けており、結果として政府歳出規模の上昇をもたらした。2002年度の予算演説で提起された公務員給与引き下げ問題は、このような公務員給与水準と民間給与水準の乖離を是正し、政府歳出規模を抑制することを目的としていた。

増える歳出を押さえられないまま、不安定な香港の政府歳入構造が、財政を一層悪化させている。香港では、法人所得と資産への課税の比重が高く、個人の給与所得と財サービス消費への課税が低い。また、課税基盤が狭く、不動産売却収入などの税収外歳入や法人所得と資産への課税への歳入依存度が高い。つまり、政府歳入は景気循環や資産市場動向の影響を受けやすく、その安定性はきわめて低い。

しかし、香港株式市場では不動産企業の比重が高いため、2002年11月、香港政府は下落が続く不動産市場のテコ入れ策を発表した。その主な内容は、2002財政年度末までの政府主催の公有地入札を行わないほか、政府系鉄道会社の香港地下鉄と九龍広東鉄道に対して2003年末までの沿線不動産の開発中止の要求、民間企業を圧迫していたといわれるホーム・オーナーシップ・スキーム(持ち家促進のための低価格公共住宅)制度の廃止などである。これにより、土地売却収入に依存する香港の財政収支が、一段と悪化すると懸念も出ている。

2002/03年予算演説

梁錦松財政長官は、3月6日、単年度の財政収支ならびに経常収支を2006年までに均衡させることを目標とした「2002年度政府予算案」を発表した。財政予測について、赤字は452億香港ドル(歳入2146億香港ドル、歳出2598億香港ドル)を予測した。公務員の人件費削減などで支出を削減する一方、香港から中国へ入る際の離境税を新たに導入して収入を確保するなどの方針を打ち出した。離境税については、1回当たり18香港ドルとする方針で、年間10億香港ドルの収入を見込んだ。また、人

件費削減については、域内 GDP 比の約23%を占める公的支出を2006年度には20%以下に抑制する目標から、予算案では、10月以降4.75%の件費削減を実施し、年間60億香港^{ドル}の削減案を試算した。そこで政府は5月に公務員の組合に対して、年間30億香港^{ドル}の歳出削減につながる1.58～4.42%の公務員の給与削減案を提示した。しかし、組合員らは香港の中国返還以来最大規模といわれるデモを行い反発した。また同時に、約18万人の公務員給与が削減されることによる景気への影響も懸念され、給与削減に対する立法会や市民の声も賛否が分かれた。

過去最悪を更新した失業率

2002年の香港の失業率は、一年を通して7%台の高さを記録し、香港域内の個人消費や企業設備投資を低迷させ、内需不振に陥らせた。1～3月に7.0%、2～4月に7.1%、3～5月には過去最悪の7.4%を記録すると、4～6月に7.7%、5～7月に7.8%と、過去最悪の記録を更新し続けた。5～7月をピークに、6～8月に7.6%、7～9月に7.4%、8～10月に7.2%、9～11月に7.1%と4カ月連続で改善の兆しをみせたが、年末の臨時雇用が期待された10～12月には7.2%と再び悪化した。年間の失業率は7.3%であった。

海外から香港へ投資が大幅に減少

2002年の香港における直接投資状況は、香港から海外への投資が急増する一方で、海外から香港への直接投資が大幅に減少し、投資の流出が大きく上回った一年であった。2002年における海外から香港への直接投資額は、第1四半期が307.84億香港^{ドル}(前年同期比47.8%)、第2四半期が447.57億香港^{ドル}(前年同期比77.7%)、第3四半期が296.94億香港^{ドル}(前年同期比63.7%)であった。一方、香港から海外への直接投資額は、第1四半期が409.23億香港^{ドル}(前年同期比444.8%)、第2四半期が295.03億香港^{ドル}(前年同期比169.8%)、第3四半期が624.29億香港^{ドル}(前年同期比159.3%)であった。海外からの投資との差額は、第1四半期に-101.39億ドル、第2四半期に+152.54億香港^{ドル}、第3四半期に-327.35億香港^{ドル}で、流出が大きく上回った。香港政府は香港からの投資先を明らかにしていないが、ほとんどが中国大陸向けと見られている。

ポートフォリオ投資については、香港株式市場の変動と海外証券投資の激増の影響を受け、ネット・フローで、第1四半期が+705.6億香港^{ドル}、第2四半期が-11776.5億香港^{ドル}、第3四半期が-824.78億香港^{ドル}と、流出超過となった。

区 外 関 係

香港来訪者数が過去最高を記録

香港観光協会がまとめた2002年の香港来訪者数は、前年比20.7%増の1657万人に達し、過去最高となった。2002年1月1日より内地が香港への旅行制限を撤廃したことなどから、内地からの来港者が5割強増えた。中国内地からの来訪は、全体の約4割を占めた。台湾、日本、アメリカからの来訪者はいずれも前年比よりもそれぞれ0.4%、4.4%、7.0%増で、中国華南地域の訪問や中国関連の国際会議への参加を目的としたビジネス客が増えた。

「一国二制度」と中港関係

2002年、「基本法23条立法化」問題で「一国二制度」の危機が懸念されたが、総じて中央政府は香港の区内政治に対して慎重な姿勢を見せた。また、第2次天安門事件の13周年追悼集会を前に香港大学が行った世論調査では、「事件当時の1989年に比べて中国の人権状況は改善した」との意見が74%に上った。

現在の香港で危惧されているのは、中央政府による直接介入よりも、香港政府が自主規制ムードを強めている点である。8月15日、香港島西区裁判所は、気功集団法輪功のメンバー16人に対して、通行妨害で1300～3800香港^{ドル}の罰金刑を言い渡した。法輪功のメンバーが罪に問われた初めてのケースであった。また、香港入管当局は、4月14日、アメリカ籍の人権活動家ハリリー・ウー(吳弘達)を香港到着後間もなく身柄を拘束し、「(入境拒否は)安全の問題」と通達した。6月25日にも、いったんは3日間の香港滞在を認めていたにもかかわらず、香港入管当局はウーの入境を拒否した。ウーは、内地で政治犯として19年間強制労働に服し、1985年に渡米してアメリカ籍を取得したが、1995年に中国に戻ったところを逮捕され、スパイ罪で禁固15年と国外追放の判決を受けた人物である。ストロー・イギリス外相は、7月23日、イギリス議会に提出した香港に関する報告書で、一国二制度が総体的にはうまくいっているものの、治安や入境拒否でいくつかの議論を呼ぶ事柄があったと懸念を示した。これに対して中国外交部香港特派員公署の報道官は、7月26日、いかなる国も香港のことを勝手に取りざたしてはならない、一国二制度と香港の高度自治は成功裏に実現されている、と反論した。

香港・台湾関係

4月10日、董建華行政長官は、台湾中国統一連盟の「一国二制度参観団」(团长・王津平主席)と礼賓府で会見するなど、前年に続き、2002年も非民進党系との香港・台湾関係が促進された。11月3日、香港で開かれた香港地区平和統一促進会理事会で、万国権中国平和統一促進会会長・全国政協副主席が、「香港での一国二制度の成果は台湾問題解決の手本となった」と強調した。

一方、基本法23条の成立後、香港政府が台湾当局を支持する団体をいかに扱うかが注目されている。2003年8月3日に、台湾の大陸委員会が発表した世論調査によれば、70.4%の台湾人が、香港・マカオ方式の「一国二制度」による兩岸問題の解決に反対を表明しており、香港式統合は難しい。2003年以降の台独派の香港における活動ならびにそれに対する香港政府の態度が注目されている。

香港における米中関係

中国政府は3月18日に、同月の台湾の国防副長官訪米の報復措置として、4月5～9日に香港へ寄港するはずであった米駆逐艦の寄港拒否を、在香港アメリカ領事館に通知した。しかし、4月末から胡錦濤国家副主席(当時)の訪米を控え、米中関係の改善を狙った中国は、4月13日、米軍艦の香港寄港を認めた。それ以降、中国政府は、米艦船の香港寄港をすべて認めた。11月22日、イラク戦に備えて中東へ向かうと見られた米海軍第7艦隊の通常型空母コンステレーションと巡洋艦バンカーヒルなど7隻の船団が香港に寄港した。また、4月23～26日の4日間、解放軍の香港駐留部隊は、香港特別行政区政府飛行服務隊ならびに米空軍と香港海域での米中港合同海上救難演習に参加した。

その一方、アメリカ政府はイギリス政府と同様、香港における「一国二制度」、「港人治港」を中国に遵守させるべくプレッシャーをかけ続けた。2001年12月に香港から福建省へ新約聖書3万3000冊持ち込んだ貿易商・黎広強が同市検察当局から「邪教罪」で起訴されると、1月9日、米國務省報道官は、同問題でブッシュ米大統領が「深く懸念」しており、國務省に調査を命じたと発表した(黎には結局「違法経営罪」で懲役2年の判決が下された)。また、10月の江沢民中国国家主席の訪米時には、ブッシュ大統領は江沢民主席に香港の《一国兩制》の遵守を呼びかけた。

2003年の課題

返還から5年経った香港は、基本法23条立法化の政治過程において、「一国二制度」と「高度自治」に自らの手で制限を加えるのか、それとも「高度自治」を守り抜くことができるのか、という岐路に立っている。そのどちらに進んでいくのかは、香港の区内政治の問題であるのみならず、今後の香港の経済活動ならびに繁栄にも大きな影響を及ぼすことになる。その意味で、2003年は「一国二制度」と「高度自治」の方向性を決める大きな分岐点の一つとなる年になる。

董行政長官は、2003年1月28日、「基本法23条立法化」に関する2月の立法会審議に向けて、「報道の自由は香港の成功の基盤であり、十分に保障されなければならない」と述べ、出版物による扇動罪を取り消す方針を明らかにした。同時に、国家機密窃取罪についても、当初規定した「許可なく文書を取得すること」を改め、ハッキングや窃盗・贈賄など非合法的な手段による文書取得にのみ限定する考えを明らかにした。諮問結果を反映させたものであるが、国家安全条例の立法過程にどれだけ香港市民の意見を反映させることができるか、「一国二制度」と「高度自治」が試されている。

2003年の香港経済は、アメリカ・イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響を受けて、低迷が続くだろうと予測される。香港の失業率は依然高水準で、消費者の購買意欲も減退気味である。そのため、消費性資産や証券市場は引き続き低迷するとみられる。このような経済低迷のなか、財政赤字対策が政府の最重要課題となっている。2003年1月8日の施政方針演説において、董行政長官は、財政赤字に歯止めをかけることができなければ、為替の対ドル連動相場制の存続が危うくなると警告した。また、現在、香港政府の支出全体の4分の1を占める公務員給与を抑えるために、新規採用の全面停止と第2期早期退職者募集による公務員数10%削減など追加的な財政赤字対策を明らかにした。歳出を削減していくと同時に、中長期的な戦略に立ち、狭小な現在の課税基盤からより安定した広範な税制の導入を進めていくことが、香港政府に求められている。

中国のWTO加盟にともない「アジアの地域拠点としての香港」の機能や権限が縮小してきている点については、広東省やマカオとの一体化を進めながら競争力を高めることで、香港経済の再生を図ることが求められている。

(中部大学助教授)

1月1日 ▶内地から香港への観光客の人数制限が撤廃、2500人を超える観光客が来港。

23日 ▶香港特別行政区立法会が共通語(中国語標準語)普及議案を採択。

25日 ▶内地～香港間の自由貿易区設立問題の協議が北京の対外貿易経済合作部で開始。

28日 ▶新約聖書3万3000冊を福建省福清市に持ち込み邪教罪で起訴されていた香港の貿易商・黎広強の初公判が福清市法院で開かれ「違法経営罪」で懲役2年の判決。

29日 ▶董建華現行政長官が3月の行政長官選挙に向け施政公約を発表。

2月1日 ▶香港・韓国のビザ免除期間が相互に30日から90日へ延長。

15日 ▶行政長官立候補者の受け付け開始。

19日 ▶董建華行政長官が次期行政長官立候補を政府選挙事務所に届け出。

21日 ▶アジアで最初に狂牛病に感染した香港の女性が16カ月の闘病の末、病院で死亡。

28日 ▶政府選挙事務所が次期行政長官立候補届け出を締切。最終的に714人の推薦を得た董建華長官の無投票当選を宣言。

3月11日 ▶高等裁判所の控訴審で保護者のいない内地児童800人へ香港居住権を許可。

15日 ▶曾蔭権政務長官、代表団を率いて第5回マカオ香港協力連席会議に参加。珠江デルタ・香港間の「一地両検」を批准。

18日 ▶米台接近の報復措置として米駆逐艦の香港寄港を中国当局が拒否。

28日 ▶中国人民銀行が香港上海銀行の北京・上海における外貨業務営業資格を認可。

31日 ▶香港永住権を認められなかった内地生まれの香港人の子女に対して香港政府が定めた退去期限切れ。翌日から強制送還を開始。

4月13日 ▶香港の米総領事館は中国政府が米軍艦の香港寄港を認めたことを公表。

14日 ▶香港政府は中国系アメリカ人の人権活動家・呉弘達(Harry Wu)の入境を拒否。

16日 ▶香港～深圳～マカオ海上ターボジェットが正式運行開始。

22日 ▶香港サマリヤ自殺防止会が24時間態勢の自殺相談センター設立を発表。

23日 ▶解放軍香港駐留部隊が米空軍と香港海域で海上救難演習に参加(～26日)。

▶香港潮属社團總會が成立。

5月13日 ▶駐東京経済貿易代表部の次期首席代表に方志偉が就任(3月の張敏儀首席代表の定年退職を受けて)。

▶香港証券監督管理委員会・手順再検委員会が初の年度報告を発表。

28日 ▶香港金融管理局とルクセンブルク決済銀行がネット接続合意書に調印。

6月4日 ▶天安門事件13周年追悼集会在開催、4万5000人(主催者発表)が参加。

17日 ▶政府統計処が3～5月の失業率が過去最悪の7.4%に達したと発表。

24日 ▶香港政府が次期行政会議(任期は2002年7月1日から5年)名簿を発表。

30日 ▶香港特別行政区発足5周年の祝賀パレード(香港工会連合会の主催)。

7月1日 ▶香港祖国復帰5周年祝賀大会・第2期香港特区政府就任式典が香港コンベンションセンターで開催、江沢民国家主席が出席。

2日 ▶政府入域事務処は香港観光通行証の申請資格を緩和すると発表。

3日 ▶金融管理局が翌年第2四半期にユーロ決済システムを立ち上げ渣打銀行(Standard Chartered Bank)にユーロ決済を委任する予定と発表。

5日 ▶香港政府は陝西・四川両省の被災者緊急援助のため災害救済資金から200万香港ドル¹⁾を拠出すると決定。

8日 ▶金融管理局は、2002年上半年期の香港政府の外貨準備高が1124億^{ドル}に達し、香港の外貨準備高は世界第4位と発表。

15日 ▶4～6月失業率が7.7%、過去最悪を更新。

▶梁錦松財政長官が中国の「飛び込みの女王」伏明霞とハワイで挙式。

26日 ▶中国外交部駐香港特派員公署は、23日にストロー英外相が英議会に提出した香港に関する報告書に対して内政干渉と批判。

27日 ▶香港証券取引所はセント株上場廃止規定を含む「主板上市規則(メインボード上場規則)」改正案の暫時撤回を緊急発表。

8月3日 ▶香港法院は炭疽菌と偽った白い粉で行政長官を恐喝した香港男性に禁固刑判決。

15日 ▶香港島西区裁判法院が法輪功メンバー16人に対して通行妨害罪・警察襲撃などで初の有罪判決(罰金刑)。

18日 ▶5～7月失業率7.8%、過去最悪を再び更新。

19日 ▶*South China Morning Post*がアジアの指導者の最高年俸者は董建華長官と報道。

28日 ▶731部隊訴訟の原告側請求棄却で、香港の労働組合や民族主義団体が抗議デモ。

9月10日 ▶社会福利署は、75万人以上の高齢者がシニアカードの恩恵を受けたと発表。

17日 ▶6～8月失業率7.6%、2年ぶりに減少。

24日 ▶中国外交部の章啓月報道官が香港の国家反逆罪立法化の必要性を示唆。

▶香港政府は「基本法第23条実施」諮問文書を発表、売国、国家分裂、反乱、転覆、国家機密窃取など七つの罪状について改正へ。

10月1日 ▶香港の複数の人権活動グループらが中国国慶節に合わせて街頭で抗議行動。

▶エキスポ・ブロムナードで国慶節の祝賀式典が開催、董建華行政長官など600人が出席。

13日 ▶香港大学、汪道涵海峡兩岸關係協會会長に上海で名誉博士号を授与。

20日 ▶政府、7～9月失業率7.4%と発表。

28日 ▶オランダ国籍の中国系実業家で朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の新義州特別行政区長官に任命された楊斌氏会長の「欧亜農業」に対して、香港警察が虚偽報告などの疑いで事務所などを捜索、関係書類を押収。

11月13日 ▶孫明揚住宅不動産計画長官は不動産市場安定のために九つの新政策を発表。

18日 ▶8～10月失業率7.2%に低下、貿易業で回復。

22日 ▶米海軍第七艦隊の通常型空母コンステレーションなど7隻の船団が香港に寄港。

25日 ▶無許可で街頭デモを行った民主活動家3人にデモの事前許可制を定めた公安条例を初適用、監察処分3カ月の有罪判決。

26日 ▶来夏からサッカーくじを合法化へ。

28日 ▶欧州最大の電気通信業者ドイツ・テレコムは香港に地域事務所開設を発表。

29日 ▶米海軍第七艦隊空母キティホークなど艦船3隻が香港に入港。

▶香港政府は第3四半期のGDPは、前年同期比で3.3%増加と発表。

12月1日 ▶民主党は李柱銘主席に代わり大学講師の楊森を新たな主席に選出。

3日 ▶香港特区第10期全人代、36代表選出。

15日 ▶中国の国家安全法令に反対し、香港市民6万人(主催者発表)がデモ行進。

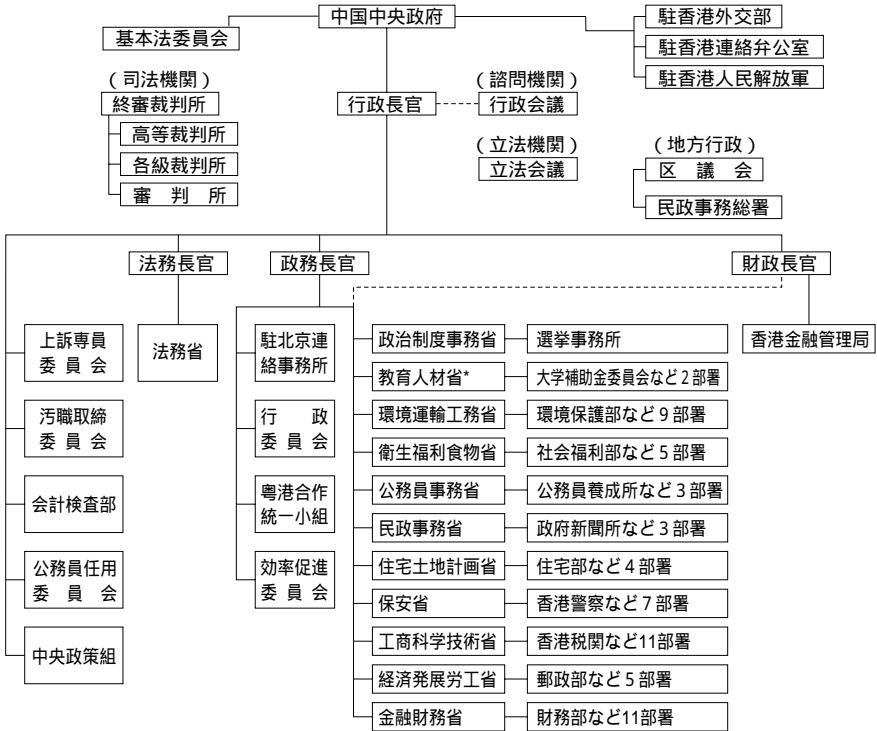
16日 ▶失業率改善続く、9～11月は7.1%。

▶梁錦松財政長官は、香港の中期的「名目成長率4.4%」の実現は不可能と表明。

22日 ▶基本法23条に基づく立法を支持する4万人、約1500団体(主催者発表)集会がピクトリア公園で開催。

24日 ▶基本法23条の立法化問題で香港市民を対象にした公聴期間が終了。

① 香港特別行政区政府機構図(2003年1月現在)



(注) 日本語翻訳にあたり,司 省,局 省(除金融管理局)とした。

* 2003年1月1日,「教育部」が「教育人材省」に統合され,3部署から2部署になった。

② 行政長官, 行政會議, 立法會議員, 香港政府高官, 中国中央政府の香港関連高官名簿

1. 行政長官 董建華

(TUNG Chee-Hwa)

2. 行政會議議員

(1) 官職議員(1月~6月)

董建華(TUNG Chee Hwa)／曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen)／梁錦松(Antony LEUNG Kam-chung)／梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie)

(2) 官職議員(7~12月)

董建華(TUNG Chee Hwa)／曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen)／梁錦松(Antony LEUNG Kam-chung)／梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie)／唐英年(Henry TANG Ying-yen)孫明揚(Michael SUEN Ming-yeung)／李國章(Honourable Arthur LI Kwok-cheung)／楊永強(YEOH Eng-kiong)王承平(Joseph WONG Wing-ping)／何志平(Patrick HO Chi-ping)／葉劉淑儀(Regina IP Lau Suk-ye)／葉澍堃(Stephen IP Shu-kwan)／廖秀冬(Sarah LIAO Sau-tung)／馬時亨(Frederick MA

Si-hang)／林瑞麟(Stephen LAM Sui-lung)

(3) 非官職議員(1月～6月)

梁振英(LEUNG Chun-ying)／楊鈇樑(YANG Ti-liang)／黃方黃雯(Nellie Fong WONG Kut-man)／王蕩鳴(Rosanna WONG Yick-ming)／譚耀宗(Tam Yiu-chung)／錢果豐(Raymond CH'EN Kuo-fung)／李業広(Charles LEE Yeh-kwong)／唐英年(Henry TANG Ting-yen)／梁錦松(Anthony LEUNG Kam-chung)／鐘瑞暎(CHUNG Shui-ming)

(4) 非官職議員(7月～12月)

梁振英(LEUNG Chun-ying)／田北俊(James TIEN Pei-chun)／曾銘成(Jasper TSANG Yok-sing)／鄭耀棠(CHENG Yiu-tong)／廖長城(Andrew LIAO Cheung-sing)

(出所) 香港特別行政区 HP (<http://www.info.gov.hk/chinfo/cexe7.htm>)

3. 立法會議員

(1) 主席：范徐麗泰(Rita FAN HSU Lai-tai)

(2) 直接選挙の選出議員(24議席)

陳鑑林(CHAN Kam-lam)／陳偉業(Albert CHAN Wai-yip)／陳婉嫻(CHAN Yuen-han)／鄭家富(Andrew CHENG Kar-foo)／蔡素玉(CHOY So-yuk)／余若薇(Audrey EU Yuet-mee)／何秀蘭(Cyd HO Sau-lan)／馮檢基(Frederick FUNG Kin-kee)／何俊仁(Albert HO Chun-yan)／劉千石(LAU Chin-shek)／劉江華(LAU Kong-wah)／劉慧卿(Emily LAU Wai-hing)／李卓人(LEE Cheuk-yan)／李柱銘(Martin LEE Chu-ming)／梁耀忠(LEUNG Yiu-chung)／李華明(Fred LI Wah-ming)／司徒華(SZETO Wah)／譚耀宗(TAM Yiu-chung)／鄧兆棠(TANG Siu-tong)／涂謹申(James TO Kun-sun)／曾鈺成(Jasper TSANG Yok-sing)／黃成智(WONG

Sing-chi)／黃宏發(Andrew WONG Wang-fat)／楊森(YEUNG Sum)

(3) 職能团体別選挙の選出議員(30議席)陳智思(Bernard CHAN)／陳國強(CHAN Kwok-keung)／張文光(CHEUNG Man-kwong)／張宇人(Tommy CHEUNG Yu-yan)／周梁淑怡(Selina CHOW LIANG Shuk-ye)／霍震霆(Timothy FOK Tsun-ting)／何鍾泰(Hon Raymond HO Chung-tai)／許長青(HUI Cheung-ching)／葉國謙(IP Kwok-him)／劉健儀(Miriam LAU Kin-ye)／劉炳章(LAU Ping-cheung)／劉皇發(LAU Wong-fat)／羅致光(LAW Chi-kwong)／梁富華(LEUNG Fu-wah)／梁劉柔芬(Sophie LEUNG LAU Yau-fun)／李鳳英(LI Fung-ying)／李家祥(Eric LI Ka-cheung)／李國寶(David LI Kwok-po)／勞永樂(LO Wing-lok)／呂明華(LUI Ming-wah)／麥國風(Michael MAK Kwok-fung)／吳靄儀(Margaret NG)／石禮謙(Abraham SHEK Lai-him)／單仲愷(SIN Chung-kai)／田北俊(James TIEN Pei-chun)／丁午壽(Kenneth TING Woo-shou)／黃宜弘(Philip WONG Yu-hong)／黃容根(WONG Yung-kan)／胡經昌(Henry WU King-cheong)／楊孝華(Howard YOUNG)

(4) 選挙委員会選挙の選出議員(6議席)朱幼麟(David CHU Yu-lin)／劉漢銓(Ambrose LAU Hon-chuen)／馬逢國(MA Fung-kwok)／吳亮星(NG Leung-sing)／范徐麗泰(Rita FAN HSU Lai-tai)／楊耀忠(YEUNG Yiu-chung)

(出所) 香港特別行政区 HP (<http://www.legco.gov.hk/chinese/index.htm>)

4. 香港特別行政区政府高官

政務長官 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen)
財政長官 梁錦松

(Antony LEUNG Kam-chung)
法務長官 梁愛詩 (Elsie LEUNG Oi-sie)
終審裁判所首席裁判官 李國能
(Andrew Li Kwok-nang)
工商科學技術長官 唐英年
(Henry TANG Ying-yen)
住宅土地計畫長官 孫明揚
(Michael SUEN Ming-yeung)
教育統一長官
李國章 (Honourable Arthur LI Kwok-cheung)
衛生福食物長官 楊永強
(YEOH Eng-kiong)
公務員事務長官 王永平
(Joseph WONG Wing-ping)
民政事務長官 何志平 (Patrick HO Chi-ping)
保安長官 葉劉淑儀 (Regina IP Lau Suk-ye)
經濟發展勞工長官 葉澍堃
(Stephen IP Shu-kwan)
環境運輸工務長官 廖秀冬
(Sarah LIAO Sau-tung)
金融財務長官 馬時亨 (Frederick MA Si-hang)

政治制度事務長官 林瑞麟
(Stephen LAM Sui-lung)
警察長官 曾蔭培 (TSANG Yam Pui)
污職取締委員會委員長 李少光 (Ambrose Siu-kwong LEE)
會計檢查部部長 陳彥達
(CHAN Yin-tat, Dominic)
香港稅關關長 黃鴻超
(WONG Hung-chiu, Raymond)
入境事務所所長 黎棟國 (LAI Tung-kwok)
(出所) 香港特別行政區 HP (<http://www.info.gov.hk/chinfo/cexe7.htm>)

5 . 中国中央政府の香港関連高官名簿

香港マカオ弁公室主任 廖暉 (LIAO Hui)
香港駐在外交部代表 吉佩定 (JI Peiding)
香港駐留人民解放軍總司令官 熊自仁
(XIONG Ziren)
中国香港連絡弁公室主任
姜恩柱 (QIANG Enchu)(~ 8 月)
高祀仁 (GAO Siren)(8 月 ~)

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002
人口(1,000人)	6,543.7	6,606.5	6,665.0	6,724.9	6,787.0
労働力人口(1,000人)	3,276.1	3,319.6	3,374.2	3,427.1	3,487.9
失業率(%)	4.7	6.2	4.9	5.1	7.3
消費者物価上昇率(%)	2.8	-4.0	-3.8	-1.6	-3.0
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.745	7.758	7.791	7.799	7.799

(注)人口は年央。失業率は季節未調整の値。

(出所) <http://www.info.gov.hk>

2 支出別国内総生産(市価)

(単位:100万香港ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002
GDP(国内総生産)	1,279,850	1,246,134	1,288,338	1,278,995	1,271,082
民間消費支出	772,347	740,819	744,401	745,537	708,579
政府消費支出	116,539	119,984	120,148	128,844	131,363
総資本形成	388,731	325,328	347,375	341,847	303,951
在庫増減	-15,651	-10,612	14,399	-2,466	3,789
財輸出	1,347,649	1,349,000	1,572,689	1,480,987	1,561,499
財輸入	1,408,317	1,373,500	1,636,711	1,549,222	1,601,518
サービス輸出	272,112	279,167	317,580	323,087	352,187
サービス輸入	193,560	184,052	191,543	189,619	188,768

(注) 2001年値は暫定値,2002年数値は速報値。

GDP = 消費支出 + 総資本形成 + 在庫増減 + 財・サービス輸出 - 財・サービス輸入

(出所) Government of the Hong Kong Special Administrative Region, 2002 Gross Domestic Product.

3 産業別国内総生産(市価)

(単位:100万香港ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002
農業・漁業・林業	1,464	1,530	1,171	920	1,003
鉱業・採石	272	301	307	241	174
製造業	81,722	72,601	67,540	71,655	63,519
建設業	72,759	71,000	67,232	64,026	58,971
電気・ガス・水道	32,328	36,081	37,211	38,853	40,126
運輸・通信	115,648	111,409	112,667	125,724	124,260
販売・小売	325,514	301,693	296,318	324,622	324,652
金融・保険・不動産	335,927	296,352	281,439	291,062	274,919
行政サービス	220,636	233,169	246,003	252,435	265,073
(調整項目)	-90,164	-89,446	-94,580	-95,945	-95,582
GDP(国内総生産)	1,344,546	1,279,850	1,246,134	1,288,338	1,278,995

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万香港ドル)

	2001				2002			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中国内地	1,228,101	681,980	49,547	496,574	1,330,317	717,074	41,374	571,870
アメリカ	434,720	104,941	47,589	282,189	424,429	91,478	41,908	291,043
日本	264,210	176,599	4,060	83,551	226,281	182,569	2,969	80,743
台湾	143,295	107,929	5,346	30,021	150,487	115,906	4,388	30,193
シンガポール	102,477	72,898	2,650	26,929	107,325	75,740	2,161	29,424
ドイツ	84,901	33,309	5,818	45,774	81,836	32,997	4,273	44,567
イギリス	84,218	28,877	8,578	46,764	80,313	26,082	7,588	46,644
全国・地域総額	3,049,181	1,568,194	153,520	1,327,467	3,179,936	1,619,419	130,926	1,429,590

(出所) 香港特別行政区 HP (<http://www.info.gov.hk/censtatd/eng/hkstat/fas/ex-tradel/country/tradel>)

5 国際収支

(単位:10億香港ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	
					第1四半期	第2四半期
経常勘定	34.3	93.4	71.0	91.5	30.8	19.3
財の貿易	-60.7	-24.5	-63.8	-65.0	-12.4	-16.4
サービスの貿易	78.6	95.1	126.0	133.5	31.9	37.2
収益	28.8	34.8	21.8	36.1	14.8	2.1
経常移転	-12.4	-11.9	-13.0	-13.1	-3.5	-3.6
資本・金融勘定	-31.5	-83.4	-57.9	-85.7	-46.8	-30.4
資本移転	-18.4	-13.8	-12.0	-9.1	-3.0	-7.6
非準備流動金融資産	-65.6	8.3	32.5	-40.1	-40.0	25.9
直接投資	-17.2	40.5	20.0	108.1	-10.1	15.3
有価証券投資	171.1	256.8	190.8	-309.3	7.1	-117.8
金融デリバティブ	25.6	79.2	1.7	39.1	12.3	6.1
その他の投資	-245.1	-368.2	-179.9	122.0	-49.2	70.6
準備資産	52.6	-77.9	-78.3	-36.5	-3.9	3.1
誤差・脱漏	-2.8	-10.0	-13.1	-5.8	16.0	11.0
国際収支	-52.6	77.9	78.3	36.5	3.9	-3.1

(出所) Government of the Hong Kong Special Administrative Region, *Third Quarter Economic Report 2002*; Census and Statistics Department, Hong Kong Special Administrative Region, *Hong Kong Annual Digest 2002 Edition*.

6 政府財政

(単位:100万香港ドル)

	1999/2000	2000/2001	2001/2002	2002*
総収入	162,104	178,734	156,539	38,956
直接税	68,186	75,373	79,677	8,304
間接税	43,531	50,814	45,342	31,520
総支出	191,278	192,180	200,713	101,741
実際支出	178,247	188,551	200,687	101,722
諸基金への移転	13,031	3,629	26	19

(注) *2002年の値は、4月～9月。

(出所) *Hong Kong Monthly Statistics*, 2003年1月号。